

地方行政の諸課題について

令和8年1月23日（金）
総務省自治行政局行政課

地方制度調査会について

1. 概要

- 地方制度調査会は、地方制度調査会設置法により、昭和27年12月、総理府（現：内閣府）に設置。内閣総理大臣の諮問に依りて地方制度に関する重要事項を調査審議する。
- 委員は、内閣総理大臣が任命することとされており、30人以内で構成。任期は2年で国会議員、地方公共団体の議会の議員、地方公共団体の長等及び学識経験者により構成。

2. 第34次（今回）の諮問事項

- 令和8年1月19日に第1回総会が開催され、総理より諮問。

【諮問事項】 人口減少により深刻化する人材の不足や偏在、デジタル技術の進展等の課題に対応し、将来にわたり、地域の特性に応じて、持続可能かつ最適な形で行政サービスを提供していくため、国・都道府県・市町村間の役割分担、大都市地域における行政体制その他の必要な地方制度の在り方について、調査審議を求める。

○ 委員

【学識経験者18名】

◎ 荒見玲子 名古屋大学教授
市川晃 住友林業株式会社代表取締役会長
伊藤正次 東京都立大学教授
岩崎尚子 早稲田大学電子政府・自治体研究所教授
大橋真由美 上智大学教授
大屋雄裕 慶應義塾大学教授
○ 谷口尚子 慶應義塾大学教授
辻琢也 一橋大学教授
土山希美枝 法政大学教授
林知更 東京大学教授
原田大樹 京都大学教授
牧原出 東京大学教授
松永桂子 大阪公立大学教授
御手洗瑞子 株式会社気仙沼ニッティング代表取締役
村木美貴 千葉大学教授
安田充 自治体国際化協会理事長
★ 山本隆司 東京大学教授
横田響子 株式会社コラボラボ代表取締役

【国会議員6名】

島尻安伊子 衆議院議員
橘慶一郎 衆議院議員
奥野総一郎 衆議院議員
井上英孝 衆議院議員
江島潔 参議院議員
岸真紀子 参議院議員

【地方六団体6名】

阿部守一 長野県知事（全国知事会会長）
藏内勇夫 福岡県議会議長（全国都道府県議会議長会会長）
松井一實 広島市長（全国市長会会長）
丸子善弘 山形市議会議長（全国市議会議長会会長）
棚野孝夫 北海道白糠町長（全国町村会会長）
中本正廣 広島県安芸太田町議会議長（全国町村議会議長会会長）

（◎：会長、○：副会長、★：専門小委員会委員長）

1. 人材不足等の課題

- 生産年齢人口はピーク時から約1,100万人減少し、既に自治体では専門人材(技術職員、デジタル人材等)等の不足が喫緊の課題
- 団塊ジュニア世代(毎年約200万人出生)の退職によって、今後は一般行政職員を含め人材不足が深刻化

○ 市町村が本来注力すべき事務に注力し、各地域が個性豊かで活力に満ちた分権型社会を実現するため、これまでとは異なる新たな視点で、個別の事務の課題を踏まえた対応や制度の見直しの議論を進めることが必要

2. 事務処理に関する課題と対応

- 対応方策は、事務を減らす、まとめる(水平連携・垂直補完)、担い手を広げる(民間活用・住民参加)、生産性を高めること
- 各行政分野(10分野)の個別の事務まで踏み込んで課題を分析し、分野横断的な検討の視点を抽出
- 今後、この検討の視点を参考に、その他の行政分野も含め、事務処理上の課題分析を行い、対応方策を検討することが必要

＜検討の視点＞

- ①事務量
- ②事務内容
 - ・事務の性質(企画立案～定型業務)
 - ・国・都道府県・市町村間の事務内容の共通性
- ③事務処理に必要なリソース
 - ・事務処理に求められる人材の専門性
 - ・事務処理の難しさ、経験・知見の必要性
- ④その他事務処理のあり方
 - ・対面や実地での事務実施の必要性
 - ・事務処理に当たり踏まえるべき地域の事情・特性
 - ・行政分野を超えた連携や地域の多様な主体との連携の必要性

※デジタル技術の活用は、事務のあり方の前提を変え得る。

＜研究会で課題分析のために取り上げた行政分野(10分野)＞

(福祉) 介護保険、国民健康保険、老人福祉施設、保育
(教育) 小中学校教育 (インフラ) 道路、上下水道 (農業) 鳥獣被害対策
(環境) 地球温暖化対策 (消費者) 消費生活相談

(分析例) 介護サービス事業者の運営指導

- ・中小規模の市町村では事務量が小さくノウハウの蓄積が困難。
- ・事業者との連絡調整はデジタル化による負担軽減が可能。
- ・実地検査は数年に一回であり、日常的な実地性は高くない。
- ・事務処理に当たり広域的な視点が求められるものではない。
- ・事業者指導については、市町村のほか都道府県も同種の事務を行っている。民間にも事務受託法人が存在する。

⇒ 地域事情に応じ、大都市や都道府県が代わりに行うことや、民間法人に委託することが効果的だと考えられる。

3. 今後の進め方

- 各都道府県が、地域の状況を踏まえ、市町村の検討を支援(国としても具体的な対応方策について一定の選択肢を提示)
⇒ 地方の検討状況を踏まえ、制度上対応すべきものについては、国・都道府県・市町村の役割分担の変更等の制度見直し

大都市における行政課題への対応に関するワーキンググループ報告書(概要)

総務省
令和7年6月公表

- 大都市制度改革について提言を行った第30次地制調答申から10年以上が経過し、急速な人口減少や人材不足の深刻化、デジタル化の進展などの変化が見られる中、**大都市制度のあり方や大都市圏での広域的な取組**に関し、論点を整理するとともに対応の方向性を検討*1。

*1：以下の4.について論点整理を行い、その他の項目について対応の方向性を検討

1. 大都市を取り巻く現状と検討の視点

- 全国的な人口減少が進む中、特別区は2045年頃まで人口の増加が続き、**大都市*2への人口の集中度合は一貫して高まる**ことが予想
- **東京圏への人口集中や経済・生活圏と行政区画との不整合**などの課題が挙げられる中で、地域住民の意向の反映や国全体の政治・行政や社会経済への影響という観点から、**どのような大都市地域にどのような大都市制度が求められるか**についても議論を深めていくことが重要

*2：本WGでは、指定都市制度及び都区制度が適用されている区域を「大都市」と呼称

2. 指定都市制度

- 指定都市への**更なる権限移譲に向けた検討**だけでなく、**人材不足の顕在化**を見据え、事務の性質に応じた、道府県との間での**事務の一元化・共同化**についても検討

3. 都区制度

- 特別区部の都市としての一体性を重視しつつ、特別区においても**技術系職員の確保が困難**になっていることや**デジタル技術の進展**などを踏まえ、**都が積極的に役割を果たす**ことも検討

4. 新たな大都市制度としての「特別市」制度

(1) 「特別市」制度の意義

- 様々な評価が見られることから、制度導入の目的や住民にとってのメリットなどの観点から、**引き続き議論が必要**

(2) 制度を検討する際の課題

- 以下の項目について、議論を深める趣旨で、**論点を整理**

【広域自治体が分割されることによる影響】

- ① 警察、医療提供体制、都市計画など、残存する道府県の事務処理への影響とその対応策
- ② 「特別市」に移行する区域に道府県が有している施設の取扱い
- ③ 「特別市」が周辺市町村において果たすべき役割
- ④ 行政サービスの提供に影響が生じないための財政面での対応

【住民自治の確保】

- ・ 「特別市」の区等での住民自治や住民代表機能の確保について

【「特別市」移行の要件・手続】

- ・ 手続の端緒や国の役割、住民投票の可否・範囲等について

5. 大都市圏における広域的な課題への対応

(1) 都道府県の区域を超えた圏域行政への対応

- 経済・生活圏が都道府県域を超えて広がっている東京圏では、少子化対策や高齢社会対策、大規模災害対策などの広域的に調整を行いながら取り組むべき課題に対し、**圏域で一体となって実効性のある調整を行うための仕組み**の構築が必要
- **国と連携・調整を行うための仕組み**を広げていくことや、防災や子育て、介護、交通などの市町村が重要な役割を果たしている分野の課題について、**市町村の意見を反映するための仕組み**を設けることも必要

(2) 指定都市を含む市町村間の広域連携

- **地方圏**では、指定都市が中心となり、**法令に基づく事務や専門人材の確保、公共施設の集約化**等に重点を置いた連携が必要
- **三大都市圏**では、規模・能力が同程度の市区町村間での連携に加え、比較的にリソースを有する**指定都市等を中心とした連携の枠組み**についても検討

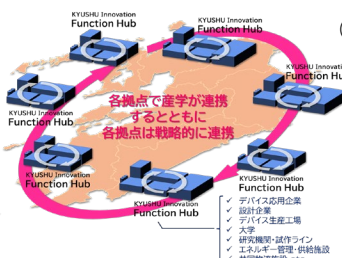
「広域リージョン連携」について

- 「広域リージョン連携」は、産業政策や観光振興など地域の成長につながる施策を、都道府県域を超えた多様な主体の連携により、点から面に展開する取組。
- 総務省では、「広域リージョン連携」の進め方を示す「**広域リージョン連携推進要綱**」を制定・発出(令和7年9月2日)。

「広域リージョン連携」(要綱のポイント)

主体	複数都道府県の区域における 自治体と経済団体等の多様な主体 による構成体
対象事業	産業政策や観光振興など、 点から面に展開すべき複数のプロジェクト を実施
手続	①構成団体が 共同で広域リージョン連携宣言 を実施 ② 広域リージョン連携ビジョン を策定 <ul style="list-style-type: none">・具体的なプロジェクトの内容・実施主体間の役割分担や効率的な実施体制 等に言及
国の支援 ※関係府省と調整中	・ 地域未来交付金や各府省の補助事業等によるソフト事業の支援等 ・令和8年度地方財政計画で創設された「 地域未来基金費(仮称) 」の活用 ・地方分権改革提案募集や特区制度(構造改革特区や国家戦略特区)の枠組みを通じた、 地域の要望を踏まえた規制の緩和等 ・各リージョン毎に総務省による伴走支援

<参考：都道府県域を超えた官民連携の事例>



- 半導体産業の強化を目指し、九州地域の知事会、経済団体等の多様な主体が連携し、人材育成や技術開発、情報共有体制を整備する「新生シリコンアイランド九州」構想を推進(九州地域)



- 関西広域連合と関西経済連合会が中心となり、関西の公設試験研究機関を核に様々な機関が連携し、企業の研究開発段階から事業化までを支援するプラットフォームを構築(関西地域)



- 地方公共団体と経済団体等が設立した協議会の下で、インバウンド誘致や高付加価値旅行者の誘客に向けた人材育成・コンテンツ開発等を実施(中国地域)

広域リージョン連携の取組状況

○ 各地域における広域リージョン連携の取組状況は、以下のとおり。

中国地域

9月3日に宣言を実施済
以下の分野を中心に取り組む予定

- ・観光分野
- ・産業振興分野



北陸地域

10月20日に宣言を実施済
以下の分野を中心に取り組む予定

- ・スタートアップ支援、企業誘致等の産業振興分野
- ・伝統工芸品等の輸出拡大

北海道地域

次世代半導体・AI-DX・宇宙関連産業、食・観光関連産業、ゼロカーボン・GX産業での取組を念頭に宣言内容を検討中

東北地域(新潟県を含む)

11月27日に宣言を実施済
以下の分野を中心に取り組む予定

- ・観光分野
- ・地域製品の国内外への販路拡大
- ・産業クラスターの形成等の産業振興分野

中部地域(三重県、滋賀県を含む)

11月26日に宣言を実施済
以下の分野を中心に取り組む予定

- ・観光分野
- ・産業振興分野

関西地域(鳥取県、徳島県を含む)

10月23日に宣言を実施済
以下の分野を中心に取り組む予定

- ・公設試験研究機関のプラットフォーム事業や万博で披露された最先端技術の実装化等の産業振興分野
- ・観光分野

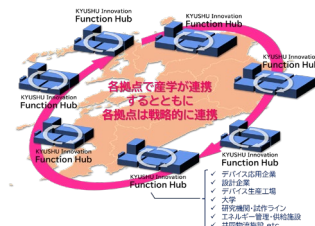
公設試・連携機関の力でシームレスに企業を支援



九州地域(山口県、沖縄県を含む)

10月20日に宣言を実施済
以下の分野を中心に取り組む予定

- ・半導体産業の振興、ベンチャー支援、食の輸出等の産業振興分野
- ・観光分野
- ・MaaS等の交通分野



地方公共団体の発注における適切な価格転嫁の実現に向けた取組について

- コストカット経済が終焉を迎えつつある中、**物価上昇を上回る賃上げを実現**するためには、企業数の99%以上、従業者数の70%近くを占める中小企業を中心として、労務費や原材料費等が円滑に価格転嫁できる環境を整備することが重要。
- とりわけ、GDP全体の約1/4を占める公的需要は、地方部ほどその割合が高くなる傾向にあり、**地域経済の活性化等**の観点からも、**適切な価格転嫁が必要**。自治体には、**「適正な価格で契約を行う」ことに対する意識の確立**が求められている。
- R7年度補正予算では、委託料の増加等の価格転嫁対策として地方交付税を0.2兆円増額するとともに、価格転嫁の円滑化のために活用可能な「重点支援地方交付金」を2.0兆円計上。また、R8年度地方財政計画でも、委託料、維持補修費、投資的経費等について0.6兆円を増額計上。こうした財政措置も前提に、各自治体において**適切に価格転嫁が行われるよう、以下の取組を行う必要がある**。

1 適切な予定価格の作成

- 需給の状況、原材料費及び人件費等の最新の実勢価格等を踏まえた**適切な予定価格を作成**する必要

CHECK !

- ☐ 同様の事業でほとんど同じ予定価格を長年見直すことなく実施している事業がないか

2 期中における必要な契約変更の実施等

- 労務費や原材料費等の実勢価格に変化が生じた場合には、**契約変更の実施も含め適切に対応**する必要
- 契約後に賃金水準や物価水準が変動した場合に、**請負代金の変更を請求できることを契約に盛り込んでおく**ことも有効

CHECK !

- ☐ 予算の不足等を理由に事業者からの協議の申し出を断っていないか
- ☐ 複数年度にわたる契約や指定管理施設における指定管理料の決定において、自治体から受注者等に対し、年1回以上、契約変更等の必要性について協議を行っているか

3 低入札価格調査制度・最低制限価格制度の活用

- 本制度の適切な活用は、契約内容の適正な履行の確保はもとより、**適切な価格転嫁を担保**する観点からも重要

POINT

- ・ 総務省から自治体に対し、**原則として全ての入札への制度導入**を積極的に検討していただくよう要請（R7.6.26通知）
- ・ 自治体ごとの制度の導入状況は「**見える化**」して公表（R7.9）

CHECK !

- ☐ 工事請負以外の契約についても、低入札価格調査制度・最低制限価格制度を導入しているか

＜参考＞ 低入札価格調査制度・最低制限価格制度とは？

【低入札価格調査制度のイメージ】

	E社(1,050万円)
予定価格(1,000万円)	D社(950万円)
調査基準価格(850万円)	C社(820万円) 落札
調査基準価格未満で入札を行った業者について 契約の履行能力があるかどうかを調査	B社(750万円) 不適当失格
	A社(600万円) 不適当失格

【最低制限価格制度のイメージ】

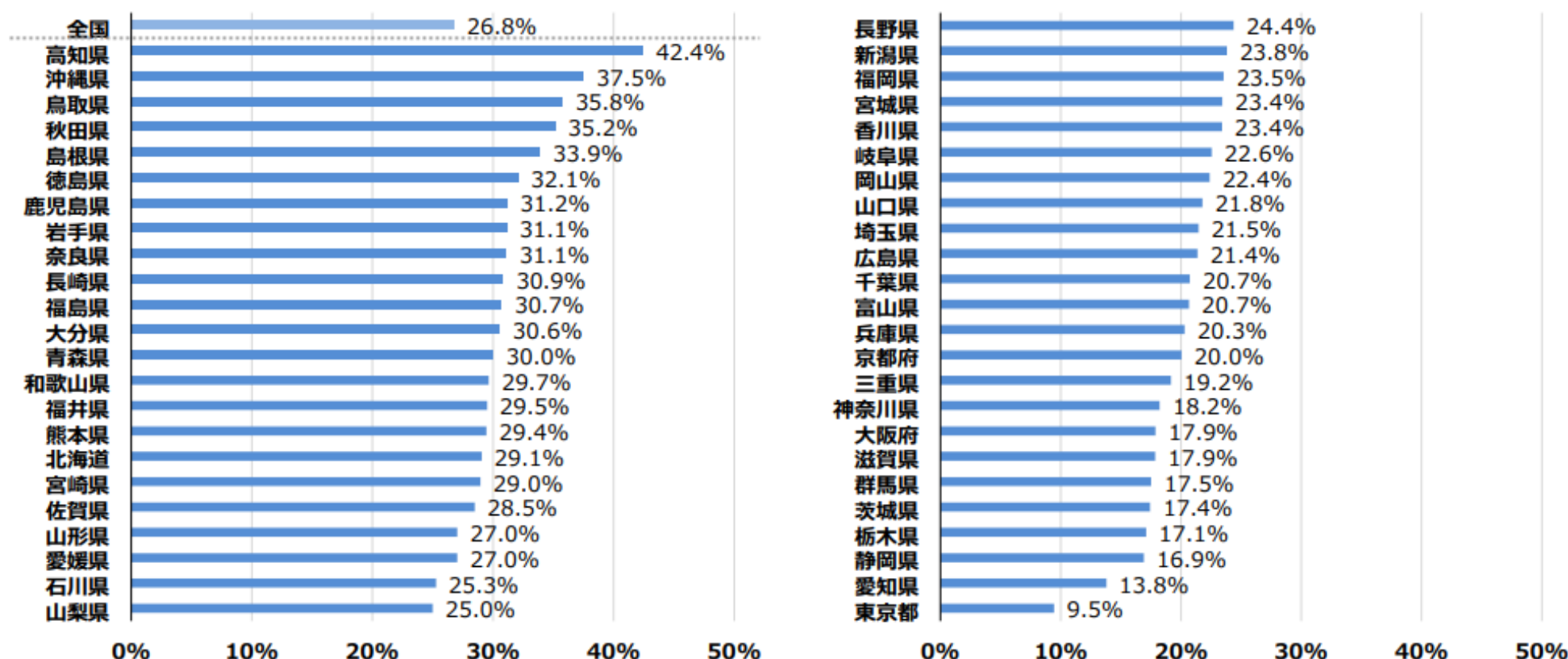
	E社(1,050万円)
予定価格(1,000万円)	D社(950万円)
最低制限価格(800万円)	C社(820万円) 落札
最低制限価格未満で入札を行った業者は 自動失格	B社(750万円) 失格
	A社(600万円) 失格

公的需要が都道府県GDPに占める割合

新しい資本主義のグランドデザイン
及び実行計画2025年改訂版
基礎資料集 (R7.6.13閣議決定)

- 2021年度における日本の国内総生産（554.6兆円）のうち公的需要（政府最終消費、公的固定資本など）の大きさは148.5兆円。全体の26.8%を占めており、日本経済に重要な役割を担っている。
- 公的需要が都道府県GDPに占める割合は、高知県（42.4%）、沖縄県（37.5%）、鳥取県（35.8%）、秋田県（35.2%）、島根県（33.9%）など、地方部ほど公的需要が占める割合が高く、官公需は地域経済に重要な存在。

公的需要が都道府県GDPに占める割合（2021年度）



(注) 都道府県の数値は、「公的需要」（「地方政府等最終消費支出」、「公的固定資本形成」、「公的在庫変動」の合計値）を県内総生産で割った値。
全国の数値は、「公的需要」（「政府最終消費支出」、「公的固定資本形成」、「公的在庫変動」の合計値）を国内総生産で割った値。いずれも名目値。

(出所) 内閣府「県民経済計算」（各都道府県）、内閣府「国民経済計算」（全国）を基に作成。

「重点支援地方交付金」を活用した 地方公共団体発注の公共調達における価格転嫁の促進について

内閣府地方創生推進室
総務省自治行政局

- 重点支援地方交付金は、地方公共団体が、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地域の実情に応じて、きめ細かに支援を実施する事業に活用されています。
- 本交付金については、地方公共団体発注の公共調達における労務費（実質的な賃上げにつながるもの）を含めた価格転嫁の円滑化のためにも活用することが可能です。

趣旨

- 物価高騰に直面する地域の課題
 - ✓ 地域経済を支える中小企業の賃上げが重要
 - ✓ 地方公共団体における入札不調が増加



- 行政が率先した価格転嫁の促進が不可欠
 - 地方公共団体が行う公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進
 - 地域の中小企業の賃上げ原資を確保
 - 国として、実質的な賃上げにつながる価格転嫁分を支援

- 全国に価格転嫁の動きを波及
 - 地域の中小企業における賃上げの機運を醸成
 - 賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済の実現



重点支援地方交付金の活用方法

- 対象とする事業
 - ・地方公共団体が行う行政サービス、公共施設の整備等の公共調達
- 対象とする費用
 - ・物価高騰への対応を目的とした、労務費を含めた調達価格の価格転嫁分（実質的な賃上げにつながるもの）
- 具体的な取組みのイメージ
 - ・公共調達の入札・再入札や、契約変更において、当初の予算で想定していなかった労務費等の実勢価格の上昇を踏まえた価格分を上乘せ
 - ・価格転嫁分が実質的な賃上げにつながるものとして確認できる書類の提出を求める

活用にあたっての留意点

※官公需法や「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針～取引適正化・価格転嫁促進に向けて～」(令和5年11月29日内閣官房、公正取引委員会)等を踏まえ、適切な価格の設定や価格転嫁となるよう留意願います。
※事業終了後に地方公共団体において効果検証を実施するとともに、国としても効果検証を実施することに留意願います。

⇒ 交付金の活用事例（公共調達における価格転嫁の円滑化のほか、中小企業等の賃上げ環境整備を含む）は、次頁及び参考資料参照

「重点支援地方交付金」を活用した地方公共団体発注の 公共調達における価格転嫁の促進について

- 重点支援地方交付金は、地方公共団体が、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地域の実情に応じて、きめ細かに支援を実施する事業に活用されています。
- 本交付金については、地方公共団体発注の公共調達における労務費（実質的な賃上げにつながるもの）を含めた契約単価の引上げなど価格転嫁の円滑化のために活用することが可能です。

令和6年度補正予算・令和7年度予備費における活用イメージ

～ 行政サービスにおける活用 ～

◆事業概要

- ・自治体が指定管理している介護老人保健施設職員の人件費を人事院勧告を受けて改訂するにあたり、委託料の賃金上昇分の一部に重点支援地方交付金を充当。

◆事業期間

- ・令和7年1月～3月

◆対象とする費用

- ・役務（契約変更）：1件
- ・交付対象経費：181万円

◆価格転嫁分が実質的な賃上げにつながるものとして確認できる書類など

- ・事業者に積算資料の提示を求め、協議の中で賃上げ分に充当すると確認。
- ・事業終了後、実績報告で提出される執行額の内訳から人件費に充当されたかを確認。

自治体の声

- 公共施設使用料等の改訂には住民合意等時間を要するため、限られた財源から一般財源を捻出する形となりやや難があったが、本交付金の活用によりスムーズに委託料の変更を行うことができた。

～ 公共施設の整備における活用 ～

◆事業概要

- ・市道や公園の維持・管理等にかかる公共調達において、人件費の高騰等により従来の公共発注では請け負うことが難しいという相手方の意向と自治体としてすぐに対応できない事情を踏まえ、重点支援地方交付金を充当。

◆事業期間

- ・令和7年4月～令和8年3月

◆対象とする費用

- ・工事、役務（新規契約）：2件
- ・交付対象経費：1,681万円

◆価格転嫁分が実質的な賃上げにつながるものとして確認できる書類など

- ・委託する段階で、積算根拠資料（公共工事設計労務単価、見積書等）で実質的な賃上げに繋がるか確認したうえで、実績報告書にて再度確認。

自治体の声

- 自治体の財政が厳しい状況下、人件費も高騰していく中で本交付金を活用することで自治体の負担軽減になり、迅速に対応できるという点において非常にありがたい。

低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入状況について

- 総務省においては、各地方公共団体における低入札価格調査制度や最低制限価格制度の導入に係る検討に資するよう、これらの制度の活用状況のフォローアップ調査・取りまとめを行った。

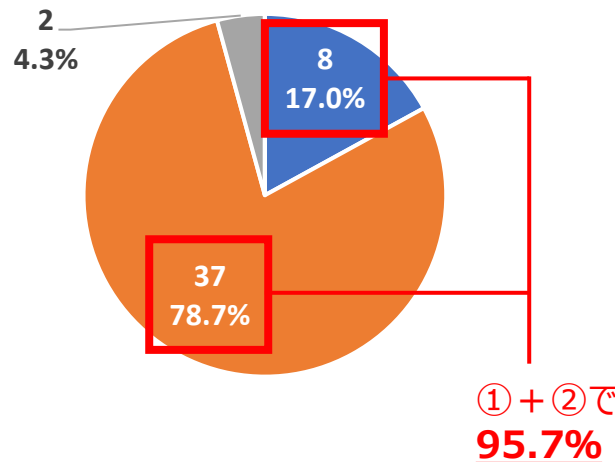
※調査結果は総務省HPに掲載：https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/bunken/14569.html

- 調査結果を見ると、依然として工事関係以外の請負契約に制度を導入していない市区町村が多い。原則、すべての入札において、低入札価格調査制度・最低制限価格制度を導入していただきたい。

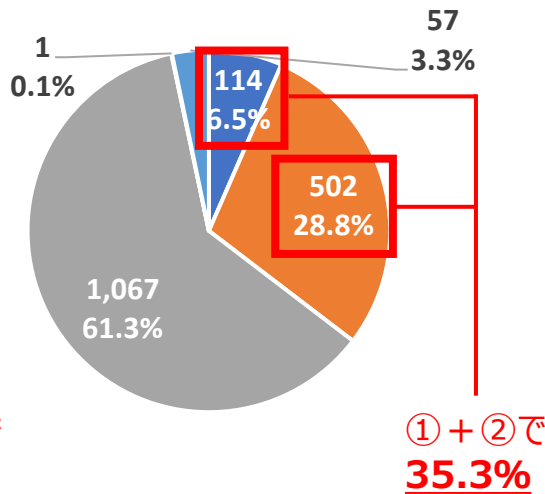
調査結果の概要

＜低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入状況（R7.5時点、R7.9公表）＞

都道府県



市区町村



- ① 全ての請負契約
- ② 工事関係 + 工事関係以外の一部の請負契約
- ③ 工事関係の請負契約のみ
- ④ 工事関係以外の請負契約のみ
- ⑤ 導入していない

⇒ 制度導入が進んでいない理由として、市区町村からは、「制度導入に当たってのノウハウがない」といった課題があげられている。ビルメンテナンス業・警備業については、導入の参考となる設定基準の作成を検討中であり、こうした設定基準や都道府県の取組を周知する等により、市区町村において制度導入が進むよう、支援をお願いしたい。

⇒ 低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入状況については、R8.4.1時点でフォローアップを行い、その結果を令和8年度の普通交付税（地域の元気創造事業費）の算定に反映。

価格交渉・価格転嫁の「企業リスト」公表について

- 政府においては、毎年3月・9月に「価格交渉促進月間」を実施し、この期間において実際に価格交渉、価格転嫁を発注者から実施してもらえたか、受注側の中小企業30万社へ調査を行い、その結果に基づき、発注企業ごとの「交渉・転嫁の状況」を公表。
- 当該調査においては、従前から調査対象となる発注者には国・地方公共団体も含まれていたが、官公需においても、適切な価格交渉、価格転嫁へ配慮することが求められていることに鑑み、令和6年9月調査からは、**調査対象となる発注者に国・地方公共団体も含む旨を明示した上で調査が実施されたところ。**

リスト掲載企業の選定基準・プロセス

- ① 中小企業30万社へのアンケート調査で、10社以上から、「主要な取引先」として選択された発注側企業をリストアップ。
※「国・地方公共団体も、発注者として回答・評価できる旨」を注記。
- ② 中小企業からの、発注企業についての回答（＝「交渉してもらえたか」、「コスト上昇分のうち、何割を転嫁してもらえたか」）を、「10点満点」で点数化。
- ③ これを発注企業ごとに合計し、その企業の平均点を出し、以下の4段階（ア、イ、ウ、エ）で評価。
ア：10点～7点以上　イ：7点未満～4点以上　ウ：4点未満～0点以上　エ：0点未満　※ 点数が高い方が高評価。

令和7年9月調査の結果

- 令和7年9月調査の結果は、本日公表される予定であるが、今回、**82自治体**が10社以上から「主要な取引先」として選択されたことから、「企業リスト」に掲載。
- このうち、「価格交渉」の回答状況が、**「エ」（最低評価）とされたのが3自治体、「ウ」（最低評価から2番目）とされたのが2自治体、「価格転嫁」の回答状況が「ウ」（最低評価から2番目）とされたのが15自治体。**

「価格交渉」「価格転嫁」の回答状況に「エ」が含まれる場合には、総務省において聞き取り調査を実施。また、「ウ」が連続するなど、状況が改善されない場合も、同様に聞き取り調査を実施。

調査結果は公表されることから、**適切な価格転嫁に積極的に取り組んでいただきたい。**

（公表先：中小企業庁ホームページ）<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/follow-up/index.html>

適正な入札及び契約の実施について①

中小企業者に配慮した入札・契約手続の運用

「地方公共団体の調達における中小企業者の受注機会の確保等について」(令和7年4月22日付け総務省通知)

- 地方公共団体における入札・契約手続の運用においては、以下の事項が盛り込まれた「令和7年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」(令和7年4月22日閣議決定)を十分に踏まえた対応を行うよう依頼。
 - ・発注時期等の平準化、適正な納期の設定、分離・分割発注の推進
 - ・競争入札における適切な地域要件の設定
 - ・需給の状況、原材料費及び人件費等の最新の実勢価格等を踏まえた適切な予定価格の設定
 - ・低入札価格調査制度、最低制限価格制度等の適切な活用
 - ・最低賃金額の改定や労務費、原材料費、エネルギーコスト等の実勢価格に係る契約後の状況に応じた必要な契約変更の実施
 - ・受注者から労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇に伴う契約金額の変更の申出があった場合には協議を行うものとし、その旨をあらかじめ契約に入れるなど、受注者からの申出が円滑に行われるよう配慮
 - ・公共工事においては、コスト増加分の転嫁を行う条項を契約に適切に設定し、複数年度にわたる物件及び役務の契約においては、地方公共団体から少なくとも年に1回以上の協議を行うように努めること
 - ・契約の履行の確保に支障がない限り、過去の実績を過度に求めないよう配慮することや、新商品・新役務の受注機会の増大を図るための措置を講ずること等による新規中小企業者への配慮

「官公需における中小石油販売業者に対する配慮について(通知)」(令和5年4月25日付け総務省通知)

- 災害時において、警察や消防等の緊急車両への優先給油等を確保することは重要。このため、地方公共団体との間で災害時の燃料供給協定を締結している石油組合について、平時においても燃料供給が安定的に行われる環境を維持していくことが重要。
- 「令和5年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」においては、災害時の燃料供給協定を締結している石油組合を活用して円滑な燃料調達ができると認められ、当該石油組合との契約が管内の燃料供給拠点の維持に必要な場合には、調達を費用対効果において優れたものとすること等を十分に検討しつつ、当該石油組合との随意契約を行うことができることが明確化。
- 地方公共団体においても、災害時の燃料供給協定を締結している石油組合等に係る受注機会の増大に努めるよう依頼。

「官公需印刷物の入札・契約に関する取扱いについて(通知)」(令和7年6月26日付け総務省通知)

- 官公需印刷物の入札・契約に当たり、最新の实勢価格等を踏まえた適切な予定価格の作成や、低入札価格調査制度や最低制限価格制度等の適切な活用、適切な地域要件の導入等の対策を講ずること等により中小企業・小規模印刷事業者の受注機会の増大を図り、また、受注者の知的財産権に配慮した契約やコンテンツ版バイ・ドール契約等を積極的に活用するよう依頼。

適正な入札及び契約の実施について②

公共工事の入札及び契約の適正化

「公共工事の円滑な施工確保について」（令和7年12月17日付け総務省・国土交通省通知）

- 公共工事の入札及び契約の適正化並びに円滑な施工確保に向け、以下の措置を適切に講じるよう要請。
 - ・ 降雨日や猛暑日などの作業不能日を考慮するとともに、令和6年度より時間外労働上限規制が建設業にも適用されていることを踏まえ、長時間労働を防ぎ週休2日が確保されることを前提とした工期とするなどの適正な工期の設定
 - ・ 年間を通じた工事量の安定による工事に従事する者の処遇改善や、人材・資材・機材等の効率的な活用促進による建設業者の経営の健全化等を図るため、施工時期を平準化（※）
 - ・ 低入札価格調査制度や最低制限価格制度の適切な活用を徹底することによるダンピング受注の排除
 - ・ 市場における資材や労務費等の最新の実勢価格を適切に反映させること等による適正な予定価格の設定
 - ・ 契約後の資材や労務費の高騰等の変動に備えたいわゆるスライド条項の設定・運用による変更契約等の適切な実施
 - ・ 地域の建設業者等の受注機会の確保 等

（※）公共工事の施工時期の平準化を図るための5つの取組

- ① 債務負担行為の活用
 - ・ 債務負担行為を活用して複数の年度にまたがる契約を行うことにより、年度当初の閑散期（4月～6月）においても工事の施工が可能。（工期が12ヶ月未満の工事でも、債務負担行為を設定することにより、年度をまたいだ契約を行うことが可能。）
 - ・ また、ゼロ債務負担行為※を設定することにより、次年度当初から工事に着手でき、出水期までに施工が必要な工事などへの対応が可能。
- ② 柔軟な工期の設定（余裕期間制度の活用）
 - ・ 余裕期間制度を活用することで、受注者が工事開始日や工期末を選択しやすくなり、人材や資機材の調整を行いやすくなる。
- ③ 速やかな繰越手続
 - ・ 年度内に支出が終わらないやむを得ない事由が発生した場合には、年度末を待つことなく、速やかに繰越手続を開始することにより、受注者は、年度内の完成を早期に見直すことができ、余裕をもって人材・資機材の調整を行えるようになる。
- ④ 積算の前倒し
 - ・ 発注前年度のうちに設計・積算までを完了させることにより、発注年度当初に積算単価を更新するだけで速やかに発注手続を行うことができる。
- ⑤ 早期執行のための目標設定（執行率等の設定、発注見通しの公表）
 - ・ 年度末に工期末が集中しないよう上半期（特に4～6月）の執行率（契約率）の目標を設定し早期発注を目指す。
 - ・ 発注の見通しの公表により、受注者が人材や資機材を計画的に準備可能。

適正な入札及び契約の実施について③

労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇分の適切な転嫁に向けた入札・契約手続の運用

「物価高騰等を踏まえた学校給食を含む学校における食事提供等の業務の入札・契約に関する取扱いについて（通知）」

（令和5年11月10日付け総務省通知）

- 今般の物価高騰等を踏まえ、**学校給食を含む学校における食事提供等の業務の入札・契約について、以下のことに適切に対処するよう依頼。**
 - ・ エネルギー価格や食料品価格、労務費等の価格変動や最低賃金額の改定等の契約後の状況に応じた必要な契約変更
 - ・ 契約事業者から契約金額の見直しについて請求があった場合の契約変更の可否についての迅速かつ適切な協議
 - ・ いわゆるスライド条項（賃金又は物価の変動に基づく契約金額の協議及び変更について定めるもの）の設定
 - ・ 需給の状況、材料及び人件費（最低賃金についても反映した額）等の最新の実勢価格等を踏まえた適切な予定価格の作成
 - ・ 低入札価格調査制度、最低制限価格制度又は総合評価落札方式の活用

「「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を踏まえた対応について（通知）」

（令和6年1月12日付け総務省通知）

- 「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」（令和5年11月29日内閣官房・公正取引委員会）において、「発注者及び受注者それぞれが採るべき行動／求められる行動」が示されたところであり、**地方公共団体においても、本指針を踏まえて対応するよう依頼。**

「「ビルメンテナンス業務に係る発注関係事務の運用に関するガイドライン」の改正について（通知）」

（令和7年9月5日付け総務省通知）

- ビルメンテナンス業務の公共調達について、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分の適切な転嫁に向けた環境整備を進める観点から、厚生労働省において「ビルメンテナンス業務に係る発注関係事務の運用に関するガイドライン」を改正。**発注関係事務を処理するに当たって、改正後のガイドラインを十分に踏まえて適切に対応するよう依頼。**

指定金融機関等が行う公金収納・支払事務の経費負担の見直しについて

- 公金収納事務に係る経費負担については、地方公共団体と指定金融機関等との間の契約により相対で決定。長らく、指定金融機関等が低廉な水準で引き受ける慣行が存在していたが、**低金利の長期化等により金融機関を取り巻く環境が変化**。
- また、キャッシュレス決済の普及等に伴い、金融機関の業務形態も大きく変化。そのような中においても、「**地方公共団体の公金の収納事務は、依然として書面・対面をベースとしており、非効率・高コストとなっている**」と指摘。
- しかしながら、**経費負担の見直しに係る協議は進んでいなかった**。

【令和4年3月29日付け総務省自治行政局行政課長・自治税務局企画課長通知の概要】

- **公金収納等事務に係る経費負担を検証し、そのデジタル化を推進していくことと併せて、現時点における公金収納等事務についての適正な経費負担となるような見直しを行い、公金収納等事務の効率化・合理化を通じて、国民生活の利便性の向上と社会経済活動全般の効率化を図るよう要請**。
- その際、適正な見直しのため、例えば地方公共団体・指定金融機関のそれぞれのコスト構造を互いに「見える化」するよう努めること等により、地方公共団体は住民に対する説明責任を果たすとともに、指定金融機関は地方公共団体の求めに応じて必要な情報を提供するよう努めることが望ましい

【地方財政措置について】

- 地方公共団体と指定金融機関等の協議により見直しが行われている実態を踏まえ、**令和7年度より普通交付税措置を講じている**。
※ 令和6年10月から開始された「内国為替制度運営費」（銀行間の為替取引を伴う手数料負担 62円(税別)／件）とは別に措置。

・・・依然として、金融機関からは、「**eL-QRの拡大やインターネットバンキングの活用など公金収納・支払事務においてデジタル化を進めていただきたい**」、「**地方公共団体との交渉が進まない**」、「**周辺の地方公共団体において経費負担の見直しを行っていないことを理由に交渉を断られる**」といった声が挙げられている。（令和7年9月全銀協等8団体要望）

- 金融機関は、中小企業・スタートアップへの融資を通じた新しいビジネスの創出や雇用の拡大、多様な決済サービスの提供など、地域において重要な役割を果たしていることから、金融機関の持続可能性を確保することは極めて重要。
- また、指定金融機関に支払う手数料については、普通交付税措置を講じていることから、**適正な手数料が支払われるよう適切に協議していただきたい**。⇒ **令和7年度末までの交渉の結果について、令和8年度にフォローアップを行う予定**。

電子契約の推進について

- 地方自治法上、地方公共団体の契約は、電子契約により締結することが可能。
- 契約手続の電子化は、紙媒体でのやりとりがなくなること、地方公共団体及び契約の相手方双方の事務の効率化やコスト削減に資するとともに、契約締結までの期間の短縮が見込めるといったメリットがあることから、未導入の団体においては、電子契約の導入について積極的に検討いただきたい。⇒ **導入事例は参考資料参照。**

【参照条文】

●地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）

（契約の締結）

第二百三十四条 略

2～4 略

5 普通地方公共団体が契約につき契約書又は契約内容を記録した電磁的記録を作成する場合には、当該普通地方公共団体の長又はその委任を受けた者が契約の相手方とともに、契約書に記名押印し、又は契約内容を記録した電磁的記録に当該普通地方公共団体の長若しくはその委任を受けた者及び契約の相手方の作成に係るものであることを示すために講ずる措置であつて、当該電磁的記録が改変されているかどうかを確認することができる等これらの者の作成に係るものであることを確実に示すことができるものとして総務省令で定めるものを講じなければ、当該契約は、確定しないものとする。

6 略

●地方自治法施行規則（昭和二十二年内務省令第二十九号）

第十二条の四の二 地方自治法第二百三十四条第五項の総務省令で定めるものは、総務省関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則第二条第二項第一号に規定する電子署名とする。

●総務省関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則（平成十五年総務省令第四十八号）

（定義）

第二条 略

2 この省令において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一 電子署名 次に掲げるものをいう。

イ 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成十四年法律第百五十三号）第二条第一項又は電子署名及び認証業務に関する法律（平成十二年法律第百二号）第二条第一項に規定する電子署名

ロ 政府認証基盤（行政機関の長その他の国家公務員の職を証明することその他政府が電子情報処理組織を使用して手続を行い、又は行わせるために運営するものをいう。）の官職証明書に基づく電子署名

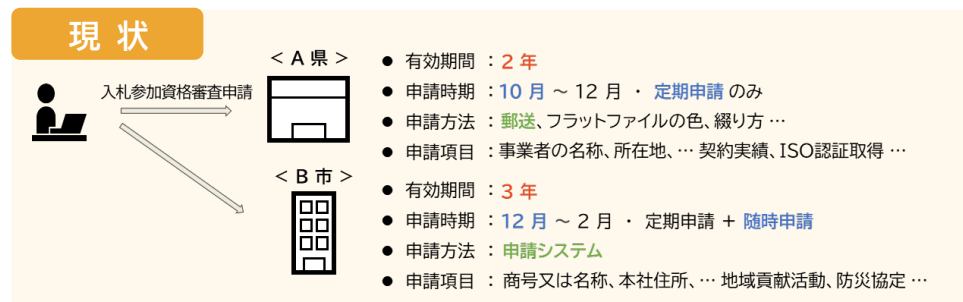
ハ 地方公共団体組織認証基盤（行政機関の長その他の地方公務員の職を証明することその他地方公共団体が電子情報処理組織を使用して手続を行い、又は行わせるために運営するものをいう。）の職責証明書に基づく電子署名

二 略

入札参加資格審査申請手続の共通化・デジタル化に向けた取組について

1 現状と課題

- 入札参加資格審査申請手続は、地方公共団体の財務規則等で規定
- ➡ 地方公共団体は、地域の実情に応じて入札・契約可能
一方で、申請項目等が団体ごとに異なり、デジタル化も十分でなく、地方公共団体・事業者の手続に係る事務負担が大きい



2 地方公共団体の調達関連手続の共通化・デジタル化に係る実務検討会の開催・報告

- 令和6年3月に総務省及び地方公共団体で構成する「地方公共団体の調達関連手続の共通化・デジタル化に係る実務検討会」を立ち上げ、**物品・役務等の入札参加資格審査申請手続の共通化・デジタル化**について、検討
- 令和7年3月に**共通の申請項目・必要書類、共通の申請方法、共通の入札参加資格審査申請システムの整備の方向性(全国単位の地方公共団体共通の入札参加資格審査申請システムを整備し、申請を受け付けるようにすることを目指すべき)**について取りまとめ

(検討会の構成)

メンバー

➡都道府県、市町村、広域連合、一部事務組合の計8団体、総務省

オブザーバー

➡全国知事会、全国市長会、全国町村会、内閣府(規制改革推進室)、デジタル庁



3 令和7年度の検討事項

- 物品・役務等と建設工事等は、多くの市区町村が同一部署で同一時期に、かつ、同一システムで申請を受け付けており、**物品・役務等のみを共通化・デジタル化した場合、事務処理に支障が生じるおそれが指摘されていることから**、引き続き検討会において、**建設工事等に係る申請手続の共通化・デジタル化の方向性について検討**
- 共通システムについて、地方公共団体の既存システムの置換えや内部システムの改修に係る費用対効果を含めた**詳細機能のあり方や、共通システムの整備・運用主体、経費負担等の課題**については、**短期で結論を得られるものではないことから**、R7補正予算により**事業者**に委託して調査研究を行う

【参考】関連する計画等

○ 規制改革実施計画（令和7年6月13日閣議決定）（抄）（事項名：地方公共団体の調達関連手続のデジタル化）

規制改革の内容	実施時期
<p>a 総務省は、デジタル庁と協力し、地方公共団体における入札参加資格審査業務の共通化、デジタル完結及びワンスオンリー化を実現するため、「地方公共団体の調達関連手続の共通化・デジタル化に係る実務検討会報告書」（令和7年3月。以下「総務省検討会報告書」という。）を踏まえ、<u>物品・役務等の入札参加資格審査業務のみならず、建設工事等の入札参加資格審査業務も合わせた全国共通システムを整備する方向で検討することとし</u>、地方公共団体の建設工事等に係る入札参加資格審査業務及びその業務を処理するために整備されている個別システムの状況（現状並びに今後の開発・改修の内容及びスケジュールを含む。）を把握するとともに、地方公共団体や事業者から意見を聴取した上で、<u>デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン（令和6年5月31日デジタル社会推進会議幹事会決定）が定める要件定義、設計・開発といった工程などを含め全国共通システムの導入までの工程表を作成する</u>。なお、システム仕様の検討や設計に当たって、総務省は、①利用者の利便性向上（特に複数の地方公共団体への入札参加資格の取得を希望する事業者がシステムを円滑に利用できるようにすること）、②シンプルなシステム設計（開発・保守費用も考慮し、各地方公共団体でのBPR（Business Process Re-engineering：業務改革）を行うこと）、③業務・システムの標準化（システムに関する統一された運用ルール・基準を整備すること）、④システムの機能・データの再利用（システム管理者側で管理すべきものを除き、可能な限りデータを再利用することや、既存システムの拡張も検討すること）に留意するものとする。</p> <p>b（略）</p>	<p>a：令和7年度検討開始、令和8年度措置</p> <p>b：（略）</p>

○入札参加資格審査システムに係る共通化推進方針（令和7年6月2日 国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会）（抄）

3. 共通化の推進スケジュール

（1）共通化を進める上での課題と対応方策

実務検討会における議論や地方公共団体に対する意見照会の結果、多くの市区町村が、物品・役務等と建設工事等の入札参加資格審査申請を同一部署で同一時期に、かつ、同一システムで受け付けている状況が判明した。したがって、地方公共団体の入札参加資格審査申請手続については、物品・役務等と建設工事等とで個別に共通化・デジタル化を図ることはできないものであり、一体的に検討し取組を進めていく必要がある。

これを踏まえ、令和7年度は、引き続き実務検討会において、建設工事等に係る入札参加資格審査申請手続の共通化・デジタル化の方向性について検討を進めるものとする。

また、全国単位の共通システムを整備するに当たっては、共通システムの整備・運用の主体や経費負担、機能、地方公共団体の個別システムとの接続方法その他の課題について方向性を整理必要がある。また、既存システムの置換えや、既存システムと連携されていた内部システムの改修等、システム改修に係る経費が生じることを踏まえ、費用対効果についても精査する必要がある。

このため、全国単位の共通システムの整備の実現に向けては、引き続き、これらの課題について、地方公共団体の意見をよく聞きながら、その実現可能性を含めてさらなる検討を進めていく必要がある。（略）

- 地方公共団体における入札参加資格審査申請手続の共通化・デジタル化の取組は、事業者の事務負担の軽減や利便性の向上が図られることはもとより、地方公共団体にとっても事務負担が軽減される。他方、地方公共団体の入札・契約制度においては、域内の中小事業者の受注機会の確保や地域経済活性化等のため、所在地等に関する必要な資格の設定など、地域の実情を踏まえた運用が行われており、取組の推進に当たっては、引き続きこのような運用が可能となるようにすることにも留意が必要。
- 「地方公共団体の調達関連手続の共通化・デジタル化に係る実務検討会」の報告書(令和7年3月)においては、共通システムの導入時期について、予断をもって示すことができないとされたが、共通システムが導入されるまでの間においても、地方公共団体における入札参加資格審査申請手続の共通化・デジタル化を推進するため、検討会報告書で示された物品・役務等の入札参加資格審査申請の共通の申請項目・必要書類等に関し、地方公共団体において新たなシステムの導入をせずとも対応が可能と考えられる取組を以下のとおり整理し、積極的な検討を要請。

1 入札参加資格審査申請手続の必要書類における押印の見直し等

- 見積書等における押印見直しの取組があること、民間から電子契約サービスが提供されているなど代替手段があること等を踏まえ、当該手続の電子化・オンライン化を促す観点からも、必要書類における押印の見直しを含めた業務運用の見直しを行うこと。

2 入札参加資格審査申請手続の申請項目・必要書類の見直し

- 「独自申請項目等」が多数設定される場合には、特に、複数の地方公共団体に対して申請を行う事業者にとって、申請に係る事務処理の効率化や利便性の向上に係る効果は限定的となることから、現在設定している申請項目等のうち、「独自申請項目等」のiiからvに該当するものがある場合は、当該申請項目等の必要性を見直し、真に必要な申請項目等のみを設定する等、独自申請項目等が必要最小限のものとなるように取り組むこと。
- なお、③「独自申請項目等」のiに該当する申請項目等については、各地方公共団体が地域の実情を踏まえて定めてきたものであり、格付け等を行うために必要な情報であると考えられることから、引き続き設定することを妨げるものではないこと。

独自申請項目等

- i. 地方公共団体独自の制度等に関するものなど、全国的な共通化になじまないもの
- ii. 事業者に申請を求めなくとも地方公共団体において確認できるもの
- iii. 入札参加資格審査(適正性審査や格付け)に資さないと考えられるもの
- iv. 申請方法の電子化・オンライン化にそぐわないもの
- v. i からivまでのほか、共通・選択申請項目等として設定し、申請を求める必要性が低いと考えられるもの

3 入札参加資格審査申請手続の共通化・デジタル化の推進

- 都道府県単位又は複数の市区町村等で、現在、入札参加資格審査申請手続の共通化・デジタル化を検討している地方公共団体においては、例えば、検討会報告書で示された共通の申請項目等や共通の申請方法(資格の有効期間や申請の受付期間等)を参考にして、資格の有効期間や申請の受付期間を設定するといった取組を行うことが考えられること。また、既に都道府県単位又は複数の市区町村等で入札参加資格審査申請手続の共通化・デジタル化を実施している地方公共団体においても、入札参加資格審査申請システムの更新等の際に同様の取組を行うことが考えられること。


行政手続窓口等における行政書士法違反の防止に向けた取組について

- 行政書士でない者が、他人の依頼を受けいかなる名目によるかを問わず報酬を得て、業として官公署に提出する書類の作成を行うことは行政書士法(昭和26年法律第4号)第1条の3及び第19条により禁止されています。
(同法は本人又は行政書士が作成した書類を使用者として官公署に提出することを禁じるものではありません。)
- 無資格者の関与により住民が不利益を被ることを防止するため、各行政手続を所管する都道府県・市町村の担当課室・窓口において、必要に応じ、申請者本人若しくは行政書士が作成した書類かどうかの確認を行うとともに、以下のような取組を行っていただくようお願いします。

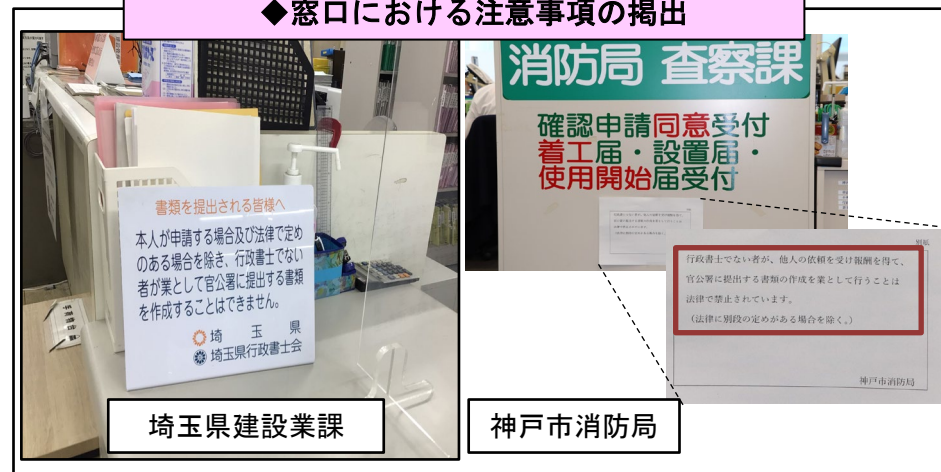
◆電子申請フォームに代理人欄を整備(東京都)

代理申請
☒ 代理申請の場合はチェックしてください
 行政書士又は行政書士法人でない者が、業として他人の依頼を受け報酬を得て、官公署に提出する書類を作成することは、法律に別段の定めがある場合を除き、行政書士法違反となりますので、ご注意ください。 **必須**
☒ 確認しました

代理人情報
 ※行政書士の場合、住所は事務所所在地を記載してください。

氏名 _____
 住所 _____
 行政書士登録番号 _____
 添付資料(委任状等) 

◆窓口における注意事項の掲出



◆申請様式に代理人行政書士の記載例を付記(滋賀県)

行政書士による代理申請の場合の記載例

建設業許可申請書

り、建設業の許可を申請します。
 添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

令和 年 月

※行政書士が作成・提出する場合は申請者に加え、申請代理人の氏名も併記し、職印を押してください。また、作成・提出に係る委任状を添付してください。

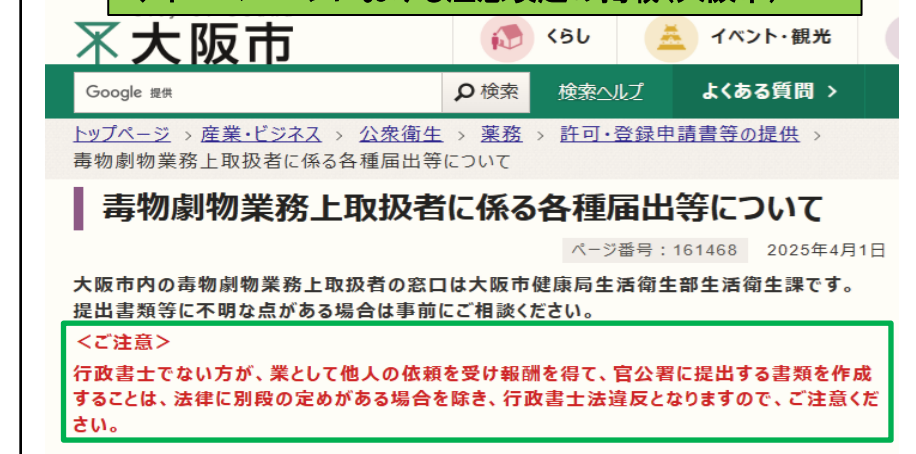
申請者 滋賀県大津市〇〇-〇
 〇〇建設(株)
 代表取締役 〇〇 〇〇

申請代理人 滋賀県大津市〇町〇-〇
 〇〇行政書士事務所
 行政書士 〇〇 〇〇

申請者 _____

大臣 知事 _____
 コード _____
 許可年月日 _____

◆ホームページにおける注意喚起の掲載(大阪市)



総務省自治大学校研修「監査・内部統制専門課程」

< 総務省自治行政局 >

監査・内部統制の知識・能力の向上を図る

総務省自治大学校研修 『 監査・内部統制専門課程 』

実践的かつ最新の情報を収集、すぐに活かせる実務能力の向上を図る

- ◆ 自治体の監査や内部統制部門を担う実務のエキスパートを養成
- ◆ 理論や制度の知識の修得に加え、実際の監査資料や決算書等を使用した演習等により、実践的な能力の向上を目指します。

【令和8年度スケジュール】

- | | |
|-----------------|-------------------------|
| ◎ 推薦受付期間 | 令和8年10月13日(火)～10月23日(金) |
| ◎ 宿泊研修 | 令和9年1月15日(金)～2月25日(木) |
| ◎ 事後研修会 (希望者対象) | 令和9年10月29日(金) |

この研修の特徴

- ◇ 地方自治制度や地方公務員制度などの基礎的な知識と、監査・内部統制の理論、財務会計制度などの知識を体系的に修得（一部eラーニング活用）
- ◇ 実際の監査資料や決算書等を使用した**実践的な演習**の実施
- ◇ 地方自治法施行令に基づく指定研修に位置づけられ、修了者を**自治体監査実務指導者**に認定、外部監査契約を締結できる行政実務経験者の必要経験年数を10年以上から5年以上に短縮

都道府県・市区町村の職員の皆様へのご周知
と積極的な受講をよろしくお願いします。

詳細はこちら

お問い合わせ先
ホームページ

自治大学校教務部 TEL 042-540-4502
<https://www.soumu.go.jp/jitidai/index.htm>

◆地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）

（外部監査契約を締結できる者）

第七十四条の四十九の二十一 地方自治法第二百五十二条の二十八 普通地方公共団体が外部監査契約を締結できる者は、普通地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有する者であつて、次の各号のいずれかに該当するものとする。

一及び二(略)

三 国の行政機関において会計検査に関する行政事務に従事した者又は地方公共団体において監査若しくは財務に関する行政事務に従事した者であつて、監査に関する実務に精通しているものとして政令で定めるもの

◆地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)

（外部監査契約を締結できる者）

第七十四条の四十九の二十一 地方自治法第二百五十二条の二十八第一項第三号に規定する政令で定める者は、次に掲げる期間を通算した期間が十年以上になる者又は会計検査、監査若しくは財務に関する行政事務に関する総務大臣の指定した研修を修了した者で次に掲げる期間を通算した期間が五年以上になるものとする。

一～六(略)

参考資料

中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備に対する 重点支援地方交付金を活用した支援事例①

伴走支援体制の強化

【香川県】「価格転嫁支援アドバイザー訪問支援事業」

（概要）県が委嘱した価格転嫁支援アドバイザー（中小企業診断士）が、価格交渉等に悩む中小企業・小規模事業者への訪問支援を実施。

（対象者）香川県内に事業所を有する中小企業・小規模事業者等

（内容）アドバイザーが、賃上げや設備投資等の原資確保のための価格転嫁交渉の進め方などの相談を希望する事業所を訪問して課題を聴き取り、助言、情報提供、専門支援機関への橋渡し等の支援を実施。

【栃木県】「物価高騰対策専門家派遣事業」

（概要）物価高騰の影響を受ける県内中小企業・小規模事業者に対して、経営改善のための専門家派遣を実施。

（対象者）栃木県に事業所を有する中小企業・小規模事業者

（内容）専門相談窓口を設置し、原則3回まで無料で専門家（中小企業診断士）を派遣し、経営改善のための支援を実施。

中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備に対する 重点支援地方交付金を活用した支援事例②

生産性向上に向けた補助

【宮城県】「ものづくり中小企業生産性向上設備導入補助事業」

（概要）ものづくり中小企業が宮城県内において生産性向上のための設備を導入する場合に要する経費への補助。

（対象者）宮城県内に本店又は主たる事業者を有する中小企業および小規模事業者等

（内容）補助率 1/2、補助上限額 1500万円

【熊本県】「くまもと型小規模事業者持続化補助金」

（概要）賃上げ原資の獲得を含めた経営課題に取り組む小規模事業者に対する、生産性向上等に要する経費への補助。

（対象者）熊本県内で事業を行う小規模事業者

（内容）①省エネ設備導入等コスト削減、②デジタルツールの導入等生産性向上、③展示会出展等売上増加など
補助率 9/10

中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備に対する 重点支援地方交付金を活用した支援事例③

金融支援

【北海道恵庭市】「中小企業等振興融資信用保証料補給事業」

（概要）恵庭市中小企業振興融資を借入した事業者に対し、借入時に負担する信用保証料全額を補給する。

（対象者）市内に事業所を有している中小企業者及び協同組合等

（内容）融資限度額 運転資金：2,000万円以内 設備資金：3,000万円以内 等

中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備に対する 重点支援地方交付金を活用した支援事例④

一定以上の賃上げに向けた取組を行う事業者への支援

【青森県弘前市】「弘前市賃上げ応援奨励金」

（概要）持続可能な雇用環境の構築を図る市内の中小企業者等を支援するため、2.5%以上の賃上げを行う中小企業者等に対して奨励金を交付。

（対象者）法人にあっては市内に本社または本店を有し、または、個人にあっては市内に代表者の住所を有し、かつ、市内に事業所を有する中小企業者等

（内容）対象従業員1人につき、5万円を交付。上限は、1事業者あたり100万円（対象従業員20人分）。

【山形県】「山形県賃金引上げ緊急支援事業」

（概要）県内中小企業者への最低賃金引上げに係る原資への支援として支援金を交付。
※一定期間において、1,032円未満の従業員の時給を77円以上引き上げること

（対象者）県内に事業所を有する中小企業・小規模事業者等

（内容）支援要件を満たす従業員1人につき、3～5万円を交付。上限は、1事業者あたり50万円。

中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備に対する 重点支援地方交付金を活用した支援事例⑤

公共調達における価格転嫁の円滑化などの支援

【新潟県新潟市】「指定管理施設・委託業務に係る労務費等の上昇を踏まえた価格分の上乗せ」※事業開始は1月下旬～2月を予定

（概要）指定管理施設及び複数年にわたる委託契約について、労務費等の上昇を踏まえた価格分の上乗せを実施。

（対象者）指定管理者・長期契約の受託事業者

（内容）指定管理施設（コミュニティセンター、体育館、文化会館等）における指定管理料及び複数年にわたる委託契約（清掃業務等）における委託料について、契約期間中における労務費等の上昇を踏まえ、指定管理料・委託料を上乗せ。

9 電子契約システムの導入による印紙代、郵送費、人件費の削減【鹿児島県奄美市】

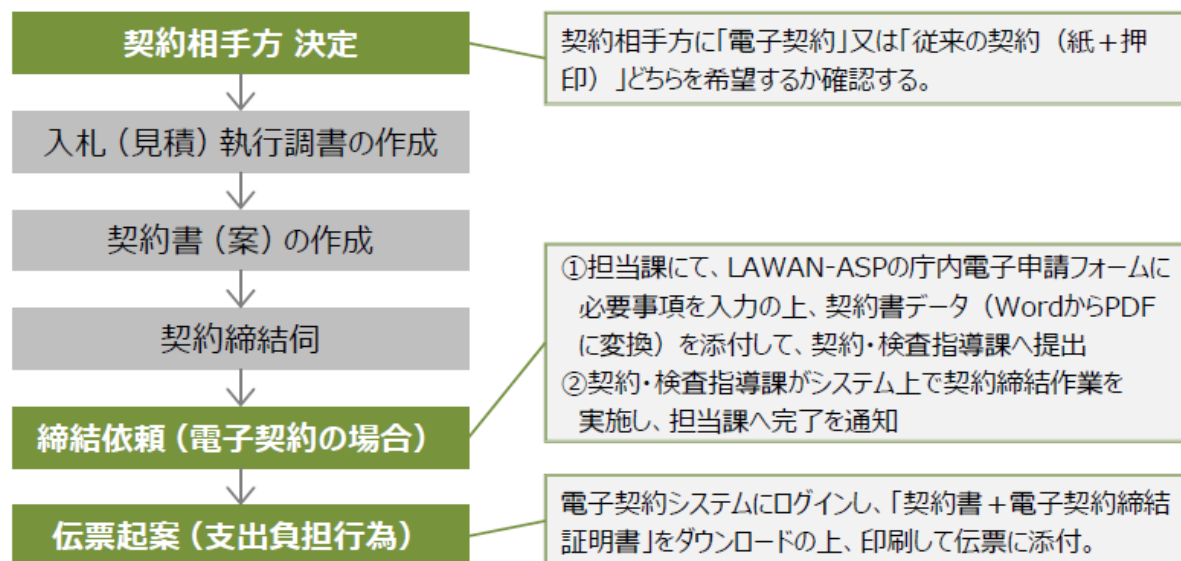


- ▶ 電子契約システムの導入後、全体の約50%が電子契約に置き換わり、受発注者合計で約250万円の印紙代・郵送費を削減。さらに、人件費の削減にも寄与

事業の概要

- 市内事業者との電子契約システムの導入に関する実証実験を踏まえ本格導入を検討。**地方自治法施行規則の改正で「立会人型の電子契約サービス」が利用可能となったことを契機に導入。**
- 令和4年6月の導入から令和5年2月までで、**全体の約50%が電子契約に置き換わり、受発注者合計で約250万円の印紙代・郵送費を削減。**さらに、印刷・製本・印紙貼付・押印・郵送・回収・ファイリング等の**受・発注者双方の人件費の削減にも寄与。**

<契約締結事務の流れ（一部抜粋）>



<システム導入のポイント>

- ①当事者型と立会人型の両方を
選択可能なハイブリッド型であること
- ②LGWAN（総合行政ネットワーク）でも
利用可能であること

<導入削減効果（※）>

収入印紙代	合計2,400,000円（受注者のみ）
郵送費	420円(書留)×800通(請書200件＋契約書300件)×0.5＝168,000円
人件費	印刷・製本・印紙貼付・押印・郵送・回収・ファイリングの当市作業が不要 (1件当たり20分程度短縮見込み)

※令和4年6月の導入から令和5年2月までの電子契約実績(500件分)で計算

9 電子契約システムの導入による印紙代、郵送費、人件費の削減【鹿児島県奄美市】

事業効果



- 電子契約システムの導入により、市及び事業者双方の人件費、収入印紙代、郵送費の負担が軽減されている。
（すべての契約を電子契約とした場合は、市において、約1,000千円/年、事業者において、約3,000千円/年の費用削減効果がある試算。令和5年9月末現在の電子契約率は約70%。）
- 電子契約を導入した事により、契約書等のチェックなどガバナンスが強化されている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	－円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	324千円
(内訳)	－円	(内訳) ・使用料 (27千円/月)	324千円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1年5か月

スケジュールの内訳

R3.2～7	庁内調整及び実証実験 (6ヵ月)
R3.8～R4.5	庁内調整及び事業調整 (10ヵ月)
R4.6～	事業開始



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社
サービス名	電子印鑑GMOサイン
運用形態	パッケージ製品をクラウド環境で運用
その他 参画主体	－



担当部署 奄美市総務部契約・検査指導課

電話 0997-52-1111
(内5562)

メール keiyakukensa@city.amami.lg.jp

9 電子契約システムの導入による印紙代、郵送費、人件費の削減【鹿児島県奄美市】



(総務省)

苦勞・工夫している点について教えてください。

スムーズに電子契約へ移行するためには、実際に各課の契約担当職員に対して「全体的な事務手続きのながれ」と「役割分担」を明確にすることが重要であると考え、**担当職員向けの『（電子契約版）契約事務のながれ』を作成し、これに伴う説明会を実施しました。**

「電子契約システムへ文書アップ⇒電子署名（奄美市側）⇒相手方への電子署名方法のレクチャー」までを一括して契約・検査指導課で実施し、各課の契約担当職員の事務負担を最小限に抑えています。

また、初めて本市と電子契約を行う事業者には電話連絡を行い、電子契約締結の流れを案内しています。

従来は発注課が契約相手方と文書で契約締結を交わしていましたが、電子契約では、契約・検査指導課が全ての契約を交わします。契約・検査指導課の事務負担は多少増加しましたが、全体では事務負担は減少しています。



契約相手方の本人性の担保はどのように行っていますか。

契約相手方の本人性の担保としては、以下としています。

- ① 本市入札参加資格申請時に記載してあるメールアドレスを使用
- ② 事前に電子メールにて契約書（案）を作成し確認を行う

※ 初めて本市と電子契約を行う事業者には電子契約担当課から直接電話をして本人確認のうえ、契約方法案内



電子契約の実施状況と、今後の展望について教えてください。

本市では1年間約1,700件程度の契約うち、契約が集中する4月（約500件）を除く、5月～3月の平均は約110件／月です。

電視契約システムを導入した令和4年6月から令和5年2月末までの電子契約は約500件（56件/月）を超え、**約50%が電子契約に置き換わったと考えています。最終的には電子契約率100%を目指しています。**

電子契約に限らず、給付金等の申請・給付において**AI-OCRとRPAの導入、住民票の取得を電子申請に可能とするシステムの導入、税納付をコンビニ収納可能とするなど自治体DX推進に力を入れています。**人材育成においても、職員又は住民向けのDX入門講座の開催等を行っています。

☆担当：奄美市 総務部 契約・検査指導課☆



(奄美市)



10 電子契約活用による契約事務の迅速化・費用削減・確実な証跡【茨城県笠間市】



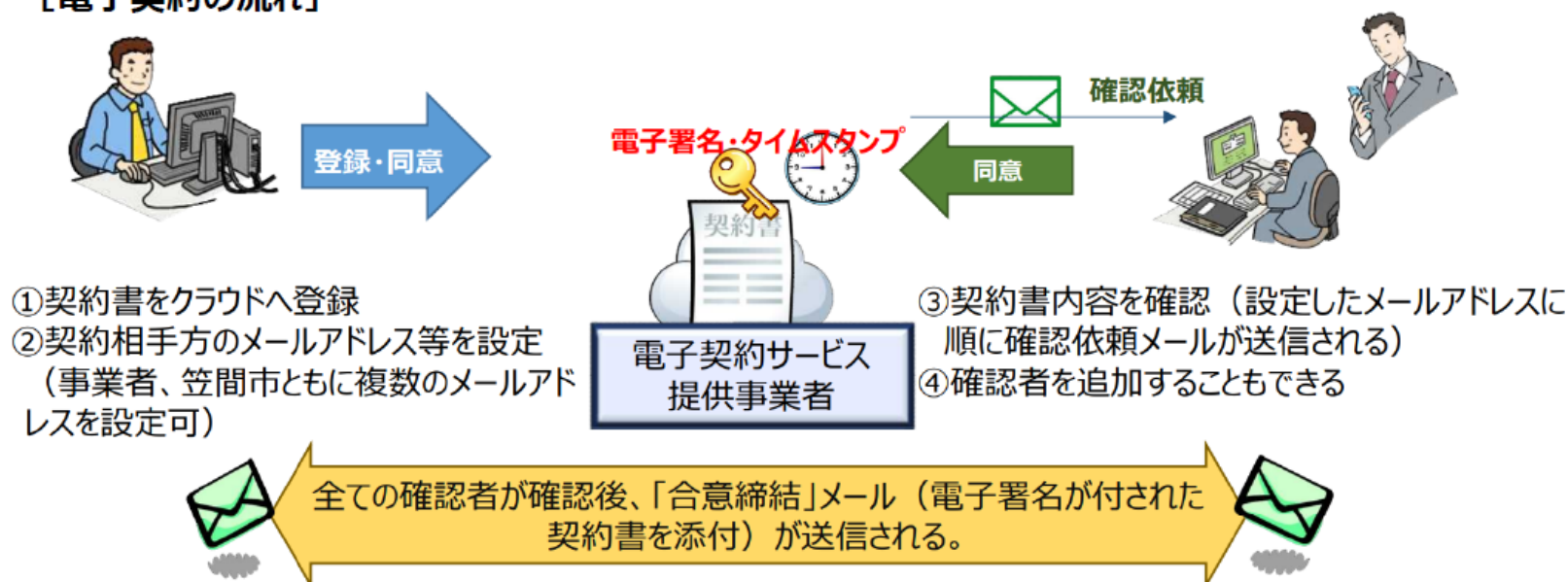
- 電子契約サービスの導入により、契約書の印刷、郵送（持参）、押印、保管（スキャン）といった業務をなくし、手間と時間と費用の削減を図りつつデータで証跡を確実に保管

事業の概要

- 紙ベースでは印刷、製本、押印等を経て1～2週間を要していた作業が、電子契約では約10分で完了。
- 押印等にかかる移動時間（公印管理課までの移動、来庁）、郵送・封筒代、印紙代、契約書の保管コスト等の削減を実現。
- 令和5年度は24課の630件（215事業者）にて活用。

令和4年度は22課の345件（129事業者）に比して
契約件数が約1.8倍増

【電子契約の流れ】



10 電子契約活用による契約事務の迅速化・費用削減・確実な証跡【茨城県笠間市】

事業効果



- 人件費、郵送費等について、1年間あたり、約37万円の削減効果があった。
- 契約書が電子で作成されることから、スキャンの手間がなく電子決裁が容易に行えるようになった。
- 契約書のやり取りについて、郵便では往復1週間以上の期間を要していたが、電子契約では、平均3日となり、事務処理が迅速化した。
- 事業者の郵送、印紙、保管作業の負担の軽減にもつながっている。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

－円

(内訳)

－円

(備考)

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

約100千円

(内訳) ・クラウドサイン for
Government

約100千円

(備考)



スケジュール

検討開始から導入までの期間 8か月

スケジュールの内訳

- | | |
|--------|--|
| R2.12 | サービス、法制度調査開始 |
| R3.1 | 法制度の改正があり、立会人型電子署名による契約が認められたことから、予算化を推進 |
| R3.5～6 | 庁内調整、説明書等作成 |
| R3.7 | 庁内説明会、事業者説明会 |



サービス提供事業者等

- | | |
|---------------|-------------------|
| サービス
提供事業者 | 弁護士ドットコム株式会社 |
| サービス名 | クラウドサイン |
| 運用形態 | パッケージ製品をクラウド環境で運用 |
| その他
参画主体 | － |



担当部署 笠間市政策企画部デジタル戦略課

電話 0296-77-1101

メール johog@city.kasama.lg.jp

10 電子契約活用による契約事務の迅速化・費用削減・確実な証跡【茨城県笠間市】



（総務省）

電子契約サービス導入の取組のきっかけを教えてください。

- ・ 押印廃止の流れや文書管理システム導入（令和2年4月運用開始）などペーパーレス化・効率化の取組が進んでいたことから、契約業務についても導入を進めることができる状況にあったこと。
- ・ 地方自治法施行規則の改正やグレーゾーン解消制度を活用した適法性の確認がされたこと。
- ・ 茨城県が立会人型の電子契約システムの導入を決めたこと。



（笠間市）



他自治体の視察や照会があった時によく質問されることと、その回答を教えてください。

Q 1. 文書管理規程等の改正の有無、概要について

A 1. 当市では紙を前提とした規定が無かったので、契約書の「記名押印の上、各一通を保有する」を「電子署名を行い、それぞれ当該電磁的記録を保有する」といった文言等に変更のみで対応可能でした。

Q 2. 電子契約書の保存について。

A 2. 電子契約サービス事業者のシステムに長期保存されるため、いつでもダウンロードして確認が可能。

また、例えば10年保存とした契約書は5年毎に再署名を行うこととしています。

インターネット上のサービス活用のため、LGWAN端末では電子署名の検証が行えませんが、PDF表示ソフトでの電子署名履歴確認や、電子契約サービスから電子署名履歴の入手・確認にて検証をしています。

当市は問題ありませんが、無害化ツールによっては電子署名が削除されるため、USBメモリ対応等が必要です。



今後の展望を教えてください。

もともと、財務・文書管理の電子決裁が導入されていたため、スムーズに電子契約も導入できたと思います。

更なる普及に向けて、庁内向けには課長等会議で利用状況を報告、事業者向けにはチラシ等を作成して、利用促進をしています。



今後は、笠間市と取引のある全ての事業者が電子契約とすることを目指しています。

☆担当：笠間市 デジタル戦略課 ☆

【参考情報】 笠間市人口：7.3万人（令和6年1月1日現在）

関連URL：笠間市情報政策（<https://www.city.kasama.lg.jp/page/dir011617.html>）

報道関係者宛 電子契約サービス本格導入について（令和3年7月）

（https://www.city.kasama.lg.jp/data/doc/1626133884_doc_78_0.pdf）

笠間市電子契約サービス説明会（令和3年7月29日）（<https://www.city.kasama.lg.jp/page/page012918.html>）

笠間市電子契約（<https://www.city.kasama.lg.jp/page/page012948.html>）

10 電子契約活用による契約事務の迅速化・費用削減・確実な証跡【茨城県笠間市】

参考資料

電子契約にかかるワークフローイメージ図

